

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,273,219	2,715,412	4,756,348
経常利益	(千円)	151,792	186,532	361,994
四半期(当期)純利益	(千円)	91,160	117,327	211,933
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	414,462	414,462	414,462
発行済株式総数	(株)	1,290,860	1,290,860	1,290,860
純資産額	(千円)	1,787,720	1,982,464	1,865,150
総資産額	(千円)	2,787,196	3,161,104	2,955,431
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	71.48	95.39	168.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.76	94.87	167.37
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.1	62.7	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,036	283,372	251,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	574	823	201,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	100,000	-	75,577
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	956,065	1,266,083	990,119

回次		第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.43	46.78

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事業所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて308,133千円(11.6%)増加し、2,974,114千円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が176,555千円増加、一部取引先からの回収期間短縮により、売掛金が69,114千円減少、有価証券が173,011千円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて102,461千円(35.4%)減少し、186,989千円となりました。

主な減少内容として、投資有価証券の有価証券への振替により、投資その他の資産が101,233千円減少していません。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて205,672千円(7.0%)増加し、3,161,104千円となりました。

##### (負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、88,358千円(8.1%)増加し、1,178,639千円となりました。

主な増減内容として、買掛金が51,595千円増加、未払金が56,443千円増加、未払法人税等が30,395千円減少しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて88,358千円(8.1%)増加し、1,178,639千円となりました。

##### (純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、117,314千円(6.3%)増加し、1,982,464千円となりました。

主な増減内容として、四半期純利益117,327千円の獲得を計上しております。

この結果、自己資本比率は62.7%(前事業年度末は63.1%)となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、欧米や新興国経済の減速、領土問題などで外需の牽引力は弱まり、個人消費も力強さに欠け、踊り場局面が続きました。

当社を取り巻く事業環境は、各社から電子書籍端末が発売され、スマートフォンやタブレット端末等も流通し、ユーザーが電子書籍に触れる機会も増えているものと推測されます。

IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成24年4月～6月の国内携帯電話出荷台数は、前年同期と比較して4.2%減の788万台と、4四半期ぶりのマイナス成長となっています。同調査ではマイナス成長の要因を、半導体を中心とした主要部品の供給不足による最新スマートフォンの出荷台数の伸び悩み、次世代スマートフォンに対する期待のための買い控え等と推測しています。しかし、今後の見通しに関して同社は、スマートフォン需要は引き続き好調を維持する可能性が高いと予測しています。

このような環境の中で、当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの実施及びコンテンツの拡充と収益体制の強化に力を注ぎました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,715,412千円(前年同期比19.5%増)、営業利益は184,267千円(前年同期比30.4%増)、経常利益は186,532千円(前年同期比22.9%増)、四半期純利益は117,327千円(前年同期比28.7%増)となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

## < 電子書籍事業 >

### 本店による電子書籍販売

当第2四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容検討等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、ユーザー参加型のキャンペーンの実施や、Twitter®、Facebook®を活用してのPR企画も継続して行っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」の新規決済導入や、商品検索機能の改良、「電子書店パピレス」でのページ改良等を行い、使いやすいサイト構築を目指しました。また、「電子貸本Renta!」の英語版サイトの改良も進めました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。また、新しい試みとして、「電子貸本Renta!」ではスマートフォン・タブレット端末に向けて動画配信を開始しました。さらに、当社が運営する電子書籍作品投稿サイト「upppi」で、ユーザー参加型小説コンテストを行う等、オリジナルのコンテンツ開拓も進めています。なお、平成24年9月末現在における掲載冊数の合計は153,354冊（コミック51,045冊、小説・ノンフィクション52,813冊、写真集29,068冊、その他20,428冊）となっており、当第2四半期累計期間における販売冊数の合計は8,256,654冊（コミック7,109,581冊、小説・ノンフィクション986,835冊、写真集77,240冊、その他82,998冊）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は2,680,601千円（前年同期比20.1%増）となりました。

### 提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信も進めており、これについても計上しております。

当第2四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は30,444千円（前年同期比20.6%減）となりました。

### その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は4,366千円（前年同期比97.0%増）となりました。

（注）「Twitter®」は、Twitter, Inc.の商標です。

「Facebook®」は、Facebook, Inc.の商標です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より275,964千円増加し、1,266,083千円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前四半期純利益の獲得額186,532千円、売上債権の減少額69,114千円、仕入債務の増加額51,595千円、未払金の増加額56,443千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額99,964千円等がありました。この結果、獲得した資金は283,372千円（前年同四半期は48,036千円の獲得）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入600,000千円及び定期預金の預入による支出600,601千円等がありました。

この結果、使用した資金は823千円（前年同四半期は574千円の使用）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動は発生しておりません。（前年同四半期は100,000千円の使用）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,200千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,290,860	1,290,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,290,860	1,290,860	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,290,860	-	414,462	-	189,389

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
天谷 幹夫	東京都練馬区	428,463	33.19
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番東急番町ビル	193,700	15.00
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	80,000	6.19
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	64,000	4.95
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1丁目7-1	22,000	1.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	18,200	1.40
藤岡 義久	大阪府大阪市中央区	16,100	1.24
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20番地	13,000	1.00
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,500	0.89
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,000	0.77
計	-	856,963	66.38

(注) 上記のほか、自己株式が60,944株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,228,900	12,289	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	1,290,860	-	-
総株主の議決権	-	12,289	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区東池袋 3丁目23番14号	60,900	-	60,900	4.72
計	-	60,900	-	60,900	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,961	1,751,517
売掛金	894,648	825,534
有価証券	109,947	282,958
コンテンツ資産	288	2,245
その他	90,671	115,658
貸倒引当金	4,536	3,798
流動資産合計	2,665,981	2,974,114
固定資産		
有形固定資産	7,072	6,310
無形固定資産	736	269
投資その他の資産	281,642	180,408
固定資産合計	289,450	186,989
資産合計	2,955,431	3,161,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	513,505	565,101
未払金	286,657	343,100
未払法人税等	102,170	71,775
賞与引当金	14,961	21,300
その他	172,986	177,361
流動負債合計	1,090,281	1,178,639
負債合計	1,090,281	1,178,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,387,142	1,504,469
自己株式	125,860	125,860
株主資本合計	1,865,133	1,982,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	3
評価・換算差額等合計	16	3
純資産合計	1,865,150	1,982,464
負債純資産合計	2,955,431	3,161,104

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,273,219	2,715,412
売上原価	984,093	1,124,972
売上総利益	1,289,126	1,590,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	627,125	891,363
代金回収手数料	255,320	256,178
貸倒引当金繰入額	3,670	3,798
賞与引当金繰入額	7,925	12,119
その他	253,819	242,712
販売費及び一般管理費合計	1,147,861	1,406,172
営業利益	141,265	184,267
営業外収益		
受取利息	1,490	2,954
退会者未使用課金収益	15,915	15,254
営業外収益合計	17,405	18,209
営業外費用		
為替差損	6,203	15,944
自己株式取得費用	674	-
営業外費用合計	6,878	15,944
経常利益	151,792	186,532
税引前四半期純利益	151,792	186,532
法人税、住民税及び事業税	69,472	69,747
法人税等調整額	8,840	542
法人税等合計	60,631	69,204
四半期純利益	91,160	117,327

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	151,792	186,532
減価償却費	1,530	1,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	737
賞与引当金の増減額(は減少)	722	6,339
受取利息及び受取配当金	1,490	2,954
為替差損益(は益)	6,192	15,937
売上債権の増減額(は増加)	99,451	69,114
たな卸資産の増減額(は増加)	681	1,957
仕入債務の増減額(は減少)	53,532	51,595
未払金の増減額(は減少)	46,641	56,443
その他	50,450	1,480
小計	109,450	380,061
利息及び配当金の受取額	1,539	3,275
法人税等の支払額	62,953	99,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,036	283,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,601	600,601
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有価証券の取得による支出	40,874	-
有価証券の償還による収入	-	37,606
投資有価証券の取得による支出	59,098	18,386
その他	-	19,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	574	823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	82,222	-
その他	17,777	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	6,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,844	275,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,909	990,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,065	1,266,083

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第2四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,340,316千円	1,751,517千円
有価証券勘定	65,066	282,958
小計	1,405,383	2,034,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,143	612,346
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,173	156,046
現金及び現金同等物	956,065	1,266,083

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円48銭	95円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,160	117,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,160	117,327
普通株式の期中平均株式数(株)	1,275,359	1,229,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円76銭	94円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,885	6,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社パピレス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。